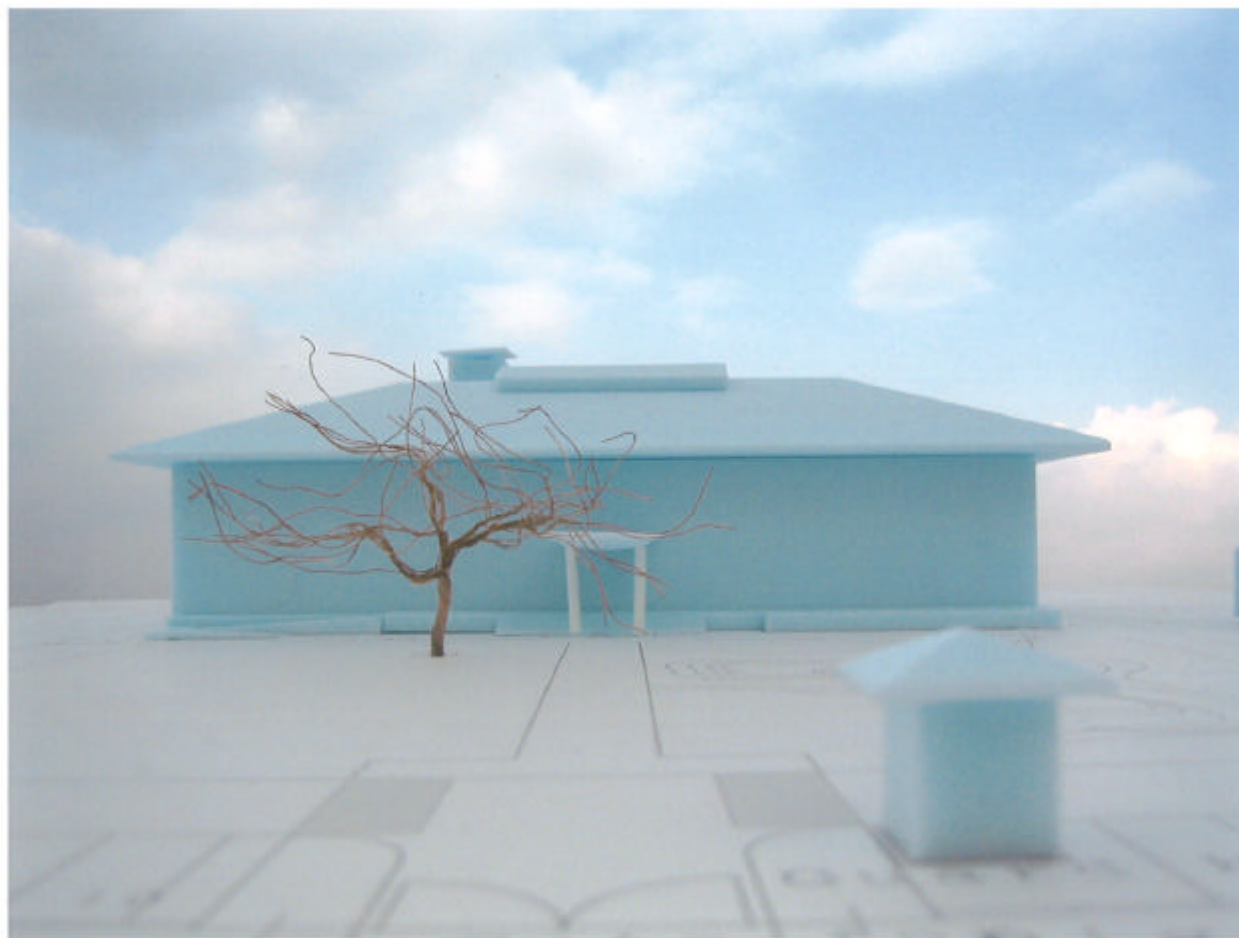
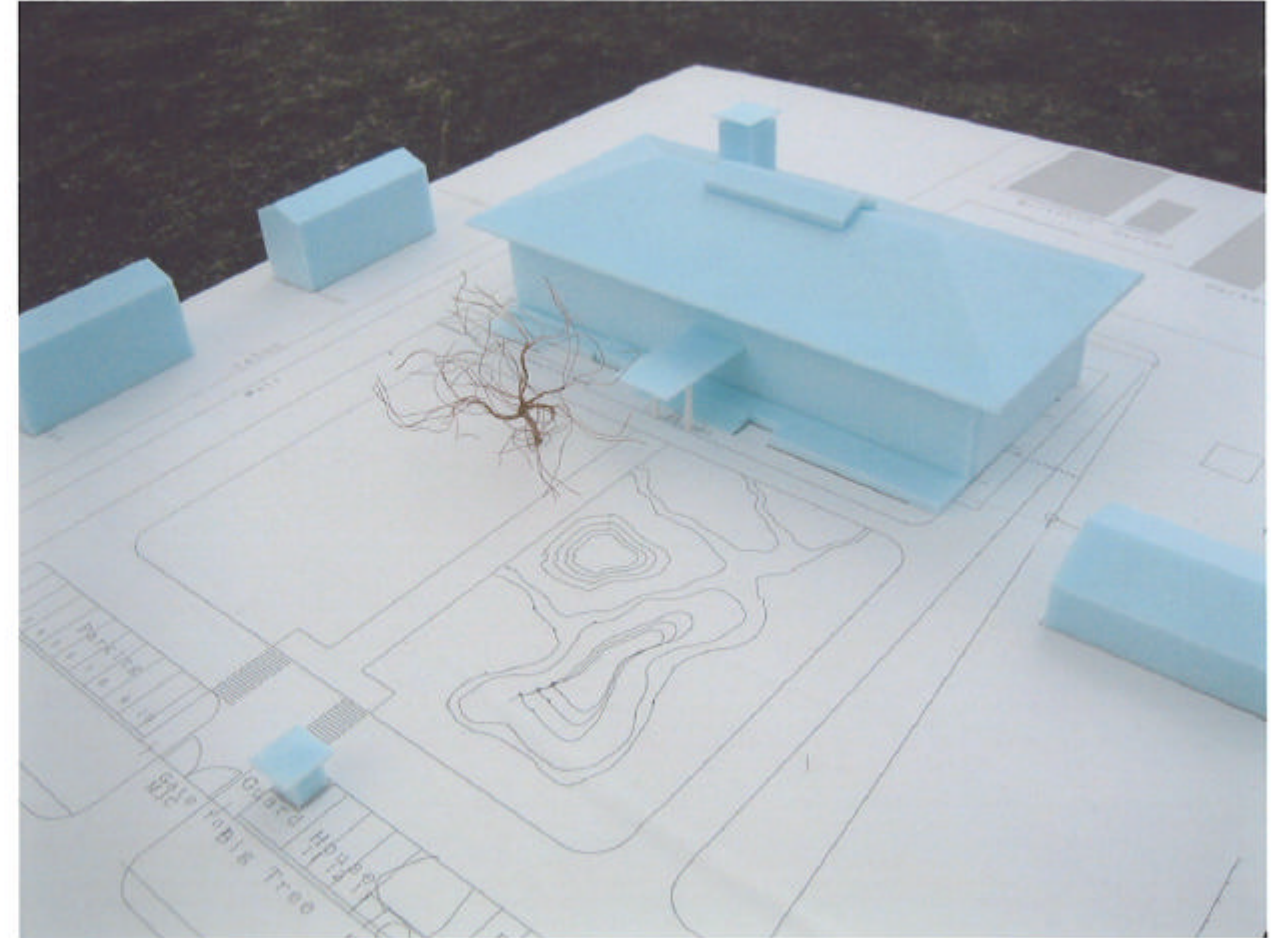
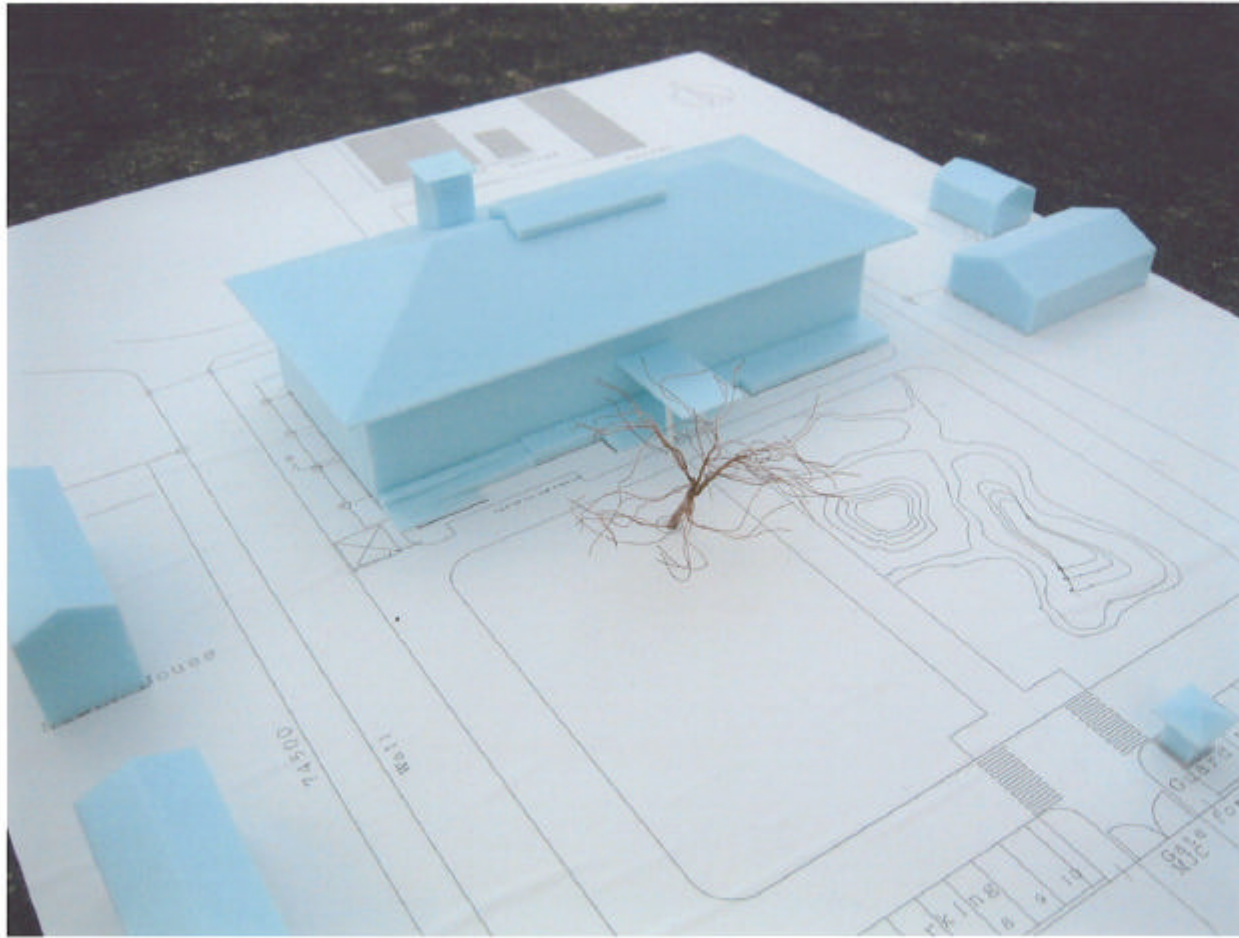


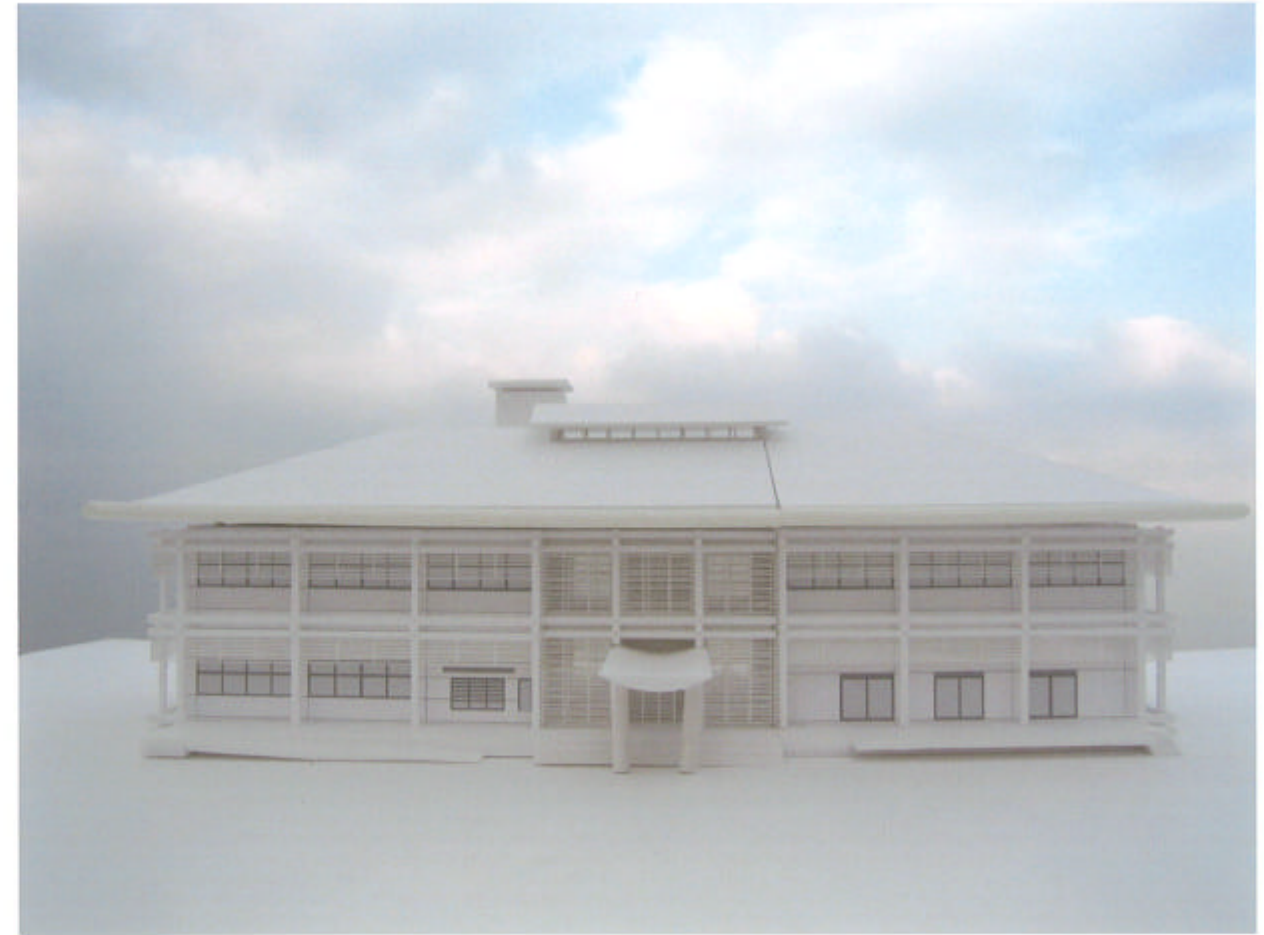


THE PROJECT FOR CONSTRUCTION OF  
THE MYANMAR-JAPAN CENTER FOR HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT  
IN THE UNION OF MYANMAR

PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL

Model Photos





THE PROJECT FOR CONSTRUCTION OF  
THE MYANMAR-JAPAN CENTER FOR HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT  
IN THE UNION OF MYANMAR

PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL

Model Photos





建設予定敷地を敷地北側から見る。本計画では、大樹を取り込んだ前庭スペースをとり、建物を奥に配置することで、中央の大樹が伐採されるか否かに関わらず実現可能なものとなっている。その他の樹木については、高架電線等とあわせて、相手国側負担工事として撤去、整地される予定である。



建設予定敷地の南側前面道路（University Avenue Road）から建設予定敷地を見る。フェンス街路側の樹木はヤンゴン市の管轄となり、伐採等は厳しく管理されている。道路および敷地は東から西に向かって約2.5%の緩やかな勾配があるため、敷地整地に伴い周囲とのレベル調整を行う必要がある。



建設予定敷地のあるヤンゴン大学の構内メイン道路。キャンパス全体に豊富な緑を配し、ゆったりとした施設配置となっている。



ヤンゴン大学大講堂。基本設計調査の結果、本センターは教育部高等教育局の直轄組織となり、運営上独立した講堂の必要性が認められた。



ヤンゴン大学大ホール。鉄骨造の大屋根の下は外気に面し、十分な換気が得られる。本計画でも適切な通風、採光が得られるよう断面計画を検討している。



ヤンゴン大学図書館。1階の床高さは1m以上あり、他の施設も同様である。本計画でも雨水や地面からの輻射熱を考慮し、床高さを設定している。

既存状況（対象サイトおよび周辺）写真

## 表リスト

|                                          | 頁    |
|------------------------------------------|------|
| 1-1 「ミ」国の主要経済指標 .....                    | 1- 3 |
| 2-1 センター人員配置計画 .....                     | 2- 4 |
| 2-2 DHE 予算実績（2000 年－2002 年） .....        | 2- 5 |
| 2-3 DHE 予算実績に占めるセンター運営維持管理費（試算）の割合 ..... | 2- 6 |
| 2-4 センター運営に関する将来予算計画 .....               | 2- 6 |
| 3-1 「ミ」国の要請内容（施設、M/D 記載内容） .....         | 3- 3 |
| 3-2 技術協力プロジェクト必要機材一覧 .....               | 3- 6 |
| 3-3 閲覧室の概略面積算定 .....                     | 3- 9 |
| 3-4 セミナー室の必要室数算定 .....                   | 3-10 |
| 3-5 本計画と類似案件との比較（セミナー室） .....            | 3-10 |
| 3-6 本計画と類似案件との比較（コンピューター室） .....         | 3-11 |
| 3-7 交流事業開催実績(1999 年－2001 年) .....        | 3-12 |
| 3-8 本計画と類似案件との比較（センター所長室） .....          | 3-13 |
| 3-9 本計画と類似案件との比較（講師室） .....              | 3-14 |
| 3-10 必要諸室および面積 .....                     | 3-15 |
| 3-11 構造材の仕様一覧 .....                      | 3-20 |
| 3-12 換気基準 .....                          | 3-22 |
| 3-13 主要材料計画 .....                        | 3-28 |
| 3-14 計画機材の仕様内容 .....                     | 3-30 |
| 3-15 負担範囲 .....                          | 3-35 |
| 3-16 工事監理者の要員計画 .....                    | 3-36 |
| 3-17 各種材料別調達計画 .....                     | 3-39 |
| 3-18 建設機材調達計画 .....                      | 3-40 |
| 3-19 事業実施工程表（案） .....                    | 3-41 |
| 4-1 計画実施による効果と現状改善の程度 .....              | 4- 2 |

## 図リスト

|                                 | 頁    |
|---------------------------------|------|
| 2-1 MOE 組織図 .....               | 2- 1 |
| 2-2 教育省高等教育局（下ミャンマー）組織図 .....   | 2- 2 |
| 2-3 日本・ミャンマー人材開発センター運営体制図 ..... | 2- 2 |
| 2-4 センター運営組織図 .....             | 2- 3 |
| 3-1 図書室 .....                   | 3- 9 |
| 3-2 セミナー室およびコンピューター室 .....      | 3-11 |
| 3-3 文化交流室および講堂 .....            | 3-13 |
| 3-4 事務管理部門 .....                | 3-14 |
| 3-5 施設ゾーニング図 .....              | 3-16 |
| 3-6 実施体制 .....                  | 3-33 |

## 略 語 集

| 略語     | 英語名                                                  | 和訳名称             |
|--------|------------------------------------------------------|------------------|
| B/D    | Basic Design                                         | 基本設計調査           |
| CFDTC  | Central Forestry Development Training Center         | 中央林業開発訓練センター     |
| D/D    | Detail Design                                        | 実施設計調査           |
| DG     | Director General                                     | 局長               |
| DHE    | Department of Higher Education                       | 高等教育局            |
| ED     | Engineering Department                               | 技術部              |
| E/N    | Exchange of Notes                                    | 交換公文             |
| GDP    | Gross Domestic Product                               | 国内総生産            |
| GOJ    | Government of Japan                                  | 日本国政府            |
| IOE    | Yangon Institute of Economics                        | ヤンゴン経済大学         |
| ION    | Institute of Nursing                                 | 看護大学             |
| JICA   | Japan International Cooperation Agency               | 国際協力事業団          |
| M/D    | Minutes of Discussions                               | 協議議事録            |
| MEP    | Ministry of Electrical Power                         | 電力省              |
| MEPE   | Myanmar Electrical Power Enterprise                  | ミャンマー電力会社        |
| MFR    | Ministry of Finance and Revenue                      | 財務歳入省            |
| MJC    | Myanmar-Japan Center for Human Resources Development | 日本・ミャンマー人材開発センター |
| MOE    | Ministry of Education                                | 教育省              |
| MPT    | Myanmar Posts & Telecommunications                   | ミャンマー郵便電話局       |
| TCP    | Technical Cooperation Project                        | 技術協力プロジェクト       |
| PW     | Ministry of Construction, Public Works               | 建設省 公共事業局        |
| R/D    | Record of Discussion                                 | 合意議事録            |
| SC     | Steering Committee                                   | 運営委員会            |
| TTPS-1 | Transport Technical and Professional School No.1     | ベトナム第一交通技術訓練校    |
| VJCC   | Vietnam-Japan Human Resources Cooperation Center     | 日越人材協力センター       |
| YCDC   | Yangon City Development Committee                    | ヤンゴン都市計画局        |
| YU     | Yangon University                                    | ヤンゴン大学           |
| YUFL   | Yangon University of Foreign Languages               | ヤンゴン外国語大学        |

# 要約



## 要 約

ミャンマー連邦（以下「ミ」国）は、1988年の政権交代を機に社会主義経済政策等を放棄し、市場経済化・対外開放への取り組みを開始した。92年までは政治的混乱が尾を引き、経済の停滞を余儀なくされたが、それ以降、改革の効果が徐々に始り、92年から5年間にわたり年率6%を越える経済成長率を維持した。しかし、1997年のアジア通貨・経済危機の影響により、ASEAN諸国からの投資が激減、洪水・旱魃による農業生産の不振等により「ミ」国の経済成長率は鈍化し、近年では、年平均6%（94～99年）程度のGDPの成長率は保ちながらも、著しいインフレや非現実的な為替レート、硬直的な経済構造等に起因する外貨不足が深刻化している。

現在、「ミ」国の経済建て直しと持続的発展には、産業分野の再構築が最優先課題とされている。特に、人材育成と外国との貿易およびビジネス間の協力が必要であり、経済の活性化に資する人的資源の育成が、同分野発展の推進力となると考えられている。

他方、「ミ」国はこれまで我が国と緊密で良好な関係を有し、他の東南アジア諸国と並んで我が国援助の重点国の一つとして位置付けられていた。1988年の政変以降、一部の分野を除いて「ミ」国への経済協力は実質上停止されていたものの、1995年7月のスー・チー女史の自宅軟禁解除等を受け、協力が再開された。さらに、1999年11月の日本・「ミ」国首脳会談で、小渕総理よりミャンマーの経済構造調整支援を行う用意がある旨が表明され、両国政府、産業界、学界からなる合同タスクフォースが設立され支援が開始された。

このような状況の下、2000年3月にはプロジェクト形成調査が実施され、ビジネス講座、日本語教育および交流事業を活動の柱とする人材開発センターの設立が協議された。その後、右調査結果に鑑み、「ミ」国政府は我が国に対し人材開発センター設立のために必要な施設・機材につき無償資金協力を要請した。また、「ミ」国政府は同センターで実施するビジネス講座、日本語教育および交流事業に関し、技術協力プロジェクトを要請した。これを受けて2002年5月に事前評価調査（第1回）、同9月に事前評価調査（第2回）、同11月にはベトナム国（ハノイ）およびラオス国の日本人材協力センターに事前調査団が派遣され、2003年1月に事前評価調査（第3回）を実施した。

本プロジェクトはこうした背景の下、技術協力プロジェクトの活動と連携して、日本・ミャンマー人材開発センターにおける「ビジネス講座」、「日本語教育」、「交流事業」の3つの活動計画の実施に必要なかつ適切な施設と機材を整備する計画である。本センターの活動を通じて市場経済化に対応できる人材が育成されれば、「ミ」国の市場経済への移行が促進されるとともに、同国と日本の関係がより緊密になるものと期待されている。

本要請を受け、国際協力事業団は、平成 15 年 1 月 27 日から 2 月 22 日まで基本設計調査団を同国に派遣し、調査を実施した。調査団は、「ミ」国政府関係者と要請内容について協議・確認を行うとともに、サイト調査、関連情報収集を実施した。その後の国内解析において、現地調査結果を踏まえ、施設・機材の内容・規模の検討、概算事業費の積算等を行い、基本設計および実施計画を提案した。これを基に同事業団は、平成 15 年 5 月 15 日から 31 日まで基本設計概要説明調査団を派遣し、基本設計概要書の説明・協議を行い、その結果、「ミ」国政府との間で基本合意を得た。

本プロジェクトの基本設計においては、「ミ」国の自然・社会条件、建設・調達条件、実施機関の維持・管理能力、技術協力プロジェクトとの連携調整等を勘案し、設計方針が策定された。最終的な計画の概要は、次の通りである。

<施設内容>

|     | 部門       | 室名               | 面積(m <sup>2</sup> ) | 備考             |
|-----|----------|------------------|---------------------|----------------|
| 1   | ロビー、交流部門 | 1.1 ロビー、展示ホール    | 311.08              | 2F 展示スペースを含む   |
|     |          | 1.2 図書室          | 179.00              | PC 室、ロッカー室を含む  |
|     |          | 小 計              | 490.08              |                |
| 2   | セミナー部門   | 2.1 セミナー室        | 126.00              | 2 室            |
|     |          | 2.2 コンピューター室     | 63.00               |                |
|     |          | 2.3 文化交流室        | 66.00               | 間仕切により 2 分割利用可 |
|     |          | 2.4 文化交流室（和室）    | 32.00               |                |
|     |          | 小 計              | 287.00              |                |
| 3   | 事務管理部門   | 3.1 所長室          | 72.00               | 2 室（日本側、「ミ」国側） |
|     |          | 3.2 応接室          | 36.00               | 小会議室兼用         |
|     |          | 3.3 事務室          | 63.00               |                |
|     |          | 3.4 講師室          | 63.00               |                |
|     |          | 3.5 会議室          | 66.00               | セミナー室として利用可    |
|     |          | 3.6 同窓会事務局室      | 13.50               |                |
|     |          | 小 計              | 313.50              |                |
| 4   | その他      | 4.1 講堂           | 189.00              |                |
|     |          | 通訳室・映写室          | 15.00               |                |
|     |          | 4.2 電気室          | 54.00               |                |
|     |          | 4.3 機械室          | 36.50               |                |
|     |          | 4.4 倉庫           | 16.50               | 2 室            |
|     |          | 4.5 台所           | 18.30               | 3 室            |
|     |          | 4.6 トイレ          | 55.00               | 各階、身障者用を含む     |
|     |          | 4.7 共用部分（階段、廊下他） | 204.82              |                |
|     |          | 小 計              | 589.12              |                |
| 合 計 |          |                  | 1,679.70            |                |

<機材内容>

|   | 分類        | 内容                         | アイテム数 |
|---|-----------|----------------------------|-------|
| 1 | エントランスホール | 大型ディスプレイシステム 一式            | 13 点  |
| 2 | 講堂        | AV システム 一式                 | 35 点  |
| 3 | 家具類       | 机（図書室用、講堂用、セミナー室用他）、椅子、書棚等 | 700 点 |



本計画を我が国無償資金協力により実施する場合、全体工期は、詳細設計期間を含め 18 ヶ月程度が必要と想定される。本計画に必要な概算事業費は約 4.54 億円（日本側負担額約 4.36 億円、「ミ」国側負担額約 0.18 億円）と見込まれる。

本プロジェクトの実施機関は高等教育局（Department of Higher Education, Lower Myanmar：DHE）である。「ミ」国側試算によれば、本センターの年間ランニングコスト（電気、電話、燃料、給排水等）は概算で約 5.9 百万 Kyat と想定され、人件費は技術協力プロジェクト側の試算では約 2.3 百万 Kyat となっている。DHE は、本センター新設に伴う負担工事費に加え、ランニングコスト、人件費等の支出に対応した特別予算を教育省へ申請する意向であり、本プロジェクトの実施および新施設維持管理に必要な予算が確保される見込みである。本センターの運営予算についての収支計画は、教育省特別予算枠の他に講習料をもって支出をカバーする計画となっている。教育省からの予算および講習料が安定して得られれば、センターの運営に問題はないと考えられる。

また、本プロジェクト実施により想定される主な効果は次の通りである。

#### (1) 直接効果

- 1) ビジネス講座、日本語教育の実施に必要なセミナー室、コンピューター室が整備されることにより、市場経済化に携わる人材の育成や日本語教育に関する必要なカリキュラムを実施できるようになる。
- 2) 文化交流室および和室が整備されることにより、日本および「ミ」国の両国間文化交流の促進に寄与するプログラムや活動を実施することが可能となる。
- 3) 講堂が整備されることにより、これまで大使館や他の施設を借りて実施されてきた日本語スピーチコンテスト、日本映画上映会、各種講演会、各種展示会、ワークショップ等について、センターを拠点として開催することが可能となる。
- 4) 日本関連図書、経済関連図書等の書籍約 5,000 冊を収納できるスペースと閲覧スペースを有する図書室が整備されることにより、センターにおいて情報の集積と公開を行い、来館者に対して必要な情報を提供し、また、センターを拠点として情報の交換を行うことが可能となる。

#### (2) 間接効果

- 1) 本プロジェクトによる施設整備が、日本語教育、市場経済および両国間の文化交流に関する必要な活動を実現することにより、センターがこのような活動をベースとした両国間の学術・文化交流における中心的役割を果たすことが期待される。

- 2) 本プロジェクトによる施設整備が、日本語教育、市場経済および両国間の文化交流に関する必要な活動を実現することにより、日本や日本語を学ぶ人の増加、日本語教師の数と質の向上、市場経済化に貢献しうる人材の開発等、ミャンマーにおける各方面での人的資源の強化が期待される。
- 3) 本プロジェクトによる施設整備が、日本語教育、市場経済および両国間の文化交流に関する必要な活動を実現することにより、日本とミャンマーとの国家レベルでの交流、学術間の交流、民間での交流等、様々な分野・レベルにおける交流が実現し、相互理解が促進される。
- 4) 本プロジェクトの施設整備を通じ、今後、本センターがアジア地域各国の日本センターとの連携を深めることにより、アジア地域全体における日本と各国の情報交換、文化交流といった諸活動を通じて、各国との相互理解が促進し、また各国での人的資源の強化が推進される。

最後に、本プロジェクトを実施する上での課題および提言について述べる。

#### (1) 「ミ」国側の本センター運営体制の確立

現在予定されている本センターの運営は、日本の技術協力プロジェクトと「ミ」国の共同運営という形態をとりながらも、実際には技術協力プロジェクト関係者の活動によるところが大きくなることが予想される。現在「ミ」国側では本センター運営スタッフの人選が行われているが、「ミ」国側の運営体制の確立は、両国のスタッフによる実質的な共同活動として、本当の意味での両国間の教育、経済、文化の交流に繋がると考えられる。従って、技術協力プロジェクトを通じ、人的・資金的両面における「ミ」国側の運営体制が確立する必要がある。

#### (2) 本センターの機能確立

本センターは、日本と「ミ」国の交流の国内中枢機関としての機能確立を目指すものである。将来的には、本センターを中心に、センターが立地するヤンゴン大学の各学部等との学術活動の連携実施や、「ミ」国内外の大学との連携による教育機能の拡充等、他大学、研究機関との連携や交流を通じて、活動の拡張を図ることも、実現可能な計画として十分検討の余地がある。従って、「ミ」国における国家レベルでの教育計画、市場経済化の方向性を常に見据え、その中での本センターの役割を検討することで、本センターの持つ機能をさらに拡大させ、より有効に機能させることが可能と思われる。

## 目 次

序文

伝達状

位置図／完成予想図／模型写真／写真

図表リスト／略語集

要約

頁

|         |                           |      |
|---------|---------------------------|------|
| 第1章     | プロジェクトの背景・経緯 .....        | 1- 1 |
| 1-1     | 当該セクターの現状と課題 .....        | 1- 1 |
| 1-1-1   | 現状と課題 .....               | 1- 1 |
| 1-1-2   | 開発計画 .....                | 1- 1 |
| 1-1-3   | 社会経済状況 .....              | 1- 3 |
| 1-2     | 無償資金協力要請の背景・経緯および概要 ..... | 1- 4 |
| 1-3     | 我が国の援助動向 .....            | 1- 5 |
| 1-4     | 他ドナーの援助動向 .....           | 1- 5 |
| 第2章     | プロジェクトを取り巻く状況 .....       | 2- 1 |
| 2-1     | プロジェクトの実施体制 .....         | 2- 1 |
| 2-1-1   | 組織・人員 .....               | 2- 1 |
| 2-1-2   | 財政・予算 .....               | 2- 4 |
| 2-1-3   | 技術水準 .....                | 2- 7 |
| 2-1-4   | 既存施設 .....                | 2- 7 |
| 2-2     | プロジェクト・サイトおよび周辺の状況 .....  | 2- 7 |
| 2-2-1   | 関連インフラの整備状況 .....         | 2- 7 |
| 2-2-2   | 自然条件 .....                | 2- 9 |
| 2-2-3   | その他 .....                 | 2-10 |
| 第3章     | プロジェクトの内容 .....           | 3- 1 |
| 3-1     | プロジェクトの概要 .....           | 3- 1 |
| 3-2     | 協力対象事業の基本設計 .....         | 3- 1 |
| 3-2-1   | 設計方針 .....                | 3- 1 |
| 3-2-2   | 基本計画（施設計画／機材計画） .....     | 3- 3 |
| 3-2-2-1 | 要請内容の検討結果 .....           | 3- 3 |
| 3-2-2-2 | 敷地・施設配置計画 .....           | 3- 7 |
| 3-2-2-3 | 建築計画 .....                | 3- 7 |
| 3-2-2-4 | 構造計画 .....                | 3-18 |
| 3-2-2-5 | 設備計画 .....                | 3-20 |
| 3-2-2-6 | 建設資材計画 .....              | 3-25 |
| 3-2-2-7 | 機材計画 .....                | 3-29 |
| 3-2-3   | 基本設計図 .....               | 3-31 |



|         |                        |      |
|---------|------------------------|------|
| 3-2-4   | 施工計画／調達計画 .....        | 3-32 |
| 3-2-4-1 | 施工方針／調達方針 .....        | 3-32 |
| 3-2-4-2 | 施工上／調達上の留意事項 .....     | 3-33 |
| 3-2-4-3 | 施工区分／調達・据付区分 .....     | 3-35 |
| 3-2-4-4 | 施工監理計画／調達監理計画 .....    | 3-36 |
| 3-2-4-5 | 品質管理計画 .....           | 3-37 |
| 3-2-4-6 | 資機材等調達計画 .....         | 3-39 |
| 3-2-4-7 | 実施工程 .....             | 3-41 |
| 3-3     | 相手国側分担事業の概要 .....      | 3-42 |
| 3-4     | プロジェクトの運営・維持管理計画 ..... | 3-43 |
| 3-5     | プロジェクトの概算事業費 .....     | 3-44 |
| 3-5-1   | 協力対象事業の概算事業費 .....     | 3-44 |
| 3-5-2   | 運営維持管理費 .....          | 3-45 |
| 第4章     | プロジェクトの妥当性の検証 .....    | 4- 1 |
| 4-1     | プロジェクトの効果 .....        | 4- 1 |
| 4-2     | 課題・提言 .....            | 4- 2 |
| 4-3     | プロジェクトの妥当性 .....       | 4- 3 |
| 4-4     | 結 論 .....              | 4- 3 |

## 添付資料